



観光・レジャー産業で雇用減少のおそれ

調査研究部 研究員

古金 義洋

○中国同様の人の移動を制限する措置が世界経済を麻痺させるおそれ

新型コロナウイルスが世界経済に及ぼす影響については、これまでは、火元の中国経済の麻痺が、①各国の中国向け輸出減少、②国際的な製造業の供給網寸断、③中国人の海外観光減少、④原油など一次産品価格下落（→一次産品の生産国の経済悪化）、などの形で、世界経済に影響を及ぼすと考えられていたが、局面は変わった。

すなわち、世界各国で広がりつつある感染がそれぞれの国の経済にどう影響を及ぼすかを考える必要がでてきた。ウィルスの拡散を抑制するためには人と人ができるだけ接触しないようにする必要がある。火元の中国では、接触を抑制するため、「集まらない」「外出しない」など、人の移動を制限する措置により経済活動が麻痺状態に陥った。同様なことを世界各国で行うとすれば、世界経済は麻痺状態に陥るのではないかという懸念が強まっている。

中国の動向をみると、強力な封じ込め策によって感染が収束する兆しもみえないわけでもない。中国国家衛生健康委員会が毎日、公表している感染者数、重症者数、死者数などのデータをみると、このところの「新たな感染者」は一日300～400人程度と2月上旬の3,000～4,000人から相当抑制されている。しかも、そのうちほとんどが湖北省であり、湖北省以外の新たな感染者は10人程度にとどまっている。湖北省を除けば、日本や韓国、イタリアなどの状況の方が悪くなっていることになる。

中国では「感染者」の定義が頻繁に変わり、発表数値の信頼性に疑問もあるため、それを鵜呑みにすることはできないが、湖北省の封鎖や外出禁止などの強権的な措置が1か月程度継続されたことが、それなりに効いているのではないかと思われる。

もちろん、ここへきて湖北省以外の企業活動が徐々に再開されているため、再び感染が広がるリスクもないわけではない。中国における感染の拡大が本当に止まるかどうかについてはもう少し状況をみてもいい必要がある。

○日本では観光やレジャー産業を直撃

日本でも国がイベント自粛や小中高校の一斉休校を要請した。北海道では緊急事態宣言が出され、週末の外出自粛を呼びかける事態となっている。日本経済は昨年10月の消費税率引き上げ後、下向きの動きが徐々に明らかになっているが、今回の問題がそれに拍車をかけるおそれがある。特に、今回の問題は観光やレジャーなどの産業を直撃するだろう。

観光やレジャーなどの産業に関連する「宿泊・飲食サービス業」については、GDPに占める比率が2.5%程度にすぎないから混乱が多少長期化しても景気への影響は限定的（1か月間、完全に活動が止まっても年間のGDPに与える影響は0.2%程度）との見方もあるが間違いだろう。なぜなら、観光立国を目指そうとする政府の方針に乗って雇用を増やした宿泊・飲食サービス業では、今回の問題で売上が大幅に減少する一方で、雇用コストが利益を圧迫し、経営悪化に見舞われる



おそれがあるためだ。

総務省「労働力調査」によれば2017年～19年の3年間で、就業者（雇用者プラス自営業）は284万人増加したが、これを産業別にみると、最も増加したのが医療・福祉（3年間で35万人増）で、宿泊・飲食サービス業（同31万人増）がそれに続く。この2業種で、雇用増全体の2割強を生み出したことになる。

医療・福祉産業については、高齢化の進展で、介護の仕事が増えていることは言うまでもないが、宿泊・飲食サービス産業については、2017年3月に観光立国の実現に関する基本的な計画として新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定され、観光を日本の基幹産業に成長させようという基本方針が示され、この計画に乗る形で、宿泊・飲食サービス産業では雇用が増加したのではないかと考えられる。

ただ、観光業が本当に日本経済の成長の牽引役になったかどうかは疑問で、内閣府「国民経済計算」によれば、日本全体の名目GDPは2016年から2018年（2019年の数字は未発表）までの2年間で11.6兆円増加したが、宿泊・飲食サービス業の付加価値（名目GDP）は同じ2年間で1,960億円増加したにすぎない。

ちなみに、介護・福祉などの産業も労働集約的と考えられるが、国民経済計算の統計のなかで「医療・福祉」に相当する「保健衛生・社会事業」の名目GDPは同じ2年間で1.6兆円増加し、それなりに雇用増加に見合う付加価値を生み出していた。

図は、宿泊・飲食サービス業の就業者が全産業の就業者に占める比率と宿泊・飲食サービス業のGDPが日本全体のGDPに占める比率を比較したものだ。

GDPからみた宿泊・サービス業のウエイトが2.5%程度しかないのに、就業者からみたウエイトは6%以上だ。しかも直近は政府の方針に乗って、就業者からみたウエイトが一段と上昇する一方、GDPからみたウエイトは低下し、両者の乖離は広がっている。

政府がいまだに「緩やかな景気回復」の判断を変えていない理由の1つは、雇用が増加していることだが、かなり怪しくなってきた。1月の雇用関連指標をみると、おそらくは今回の問題を十分に反映していないとみられるが、すでに軒並み悪化している。景気の先行指標である新規求人数は前年比16.0%減少した。景気的一致指標である有効求人倍率は1.49倍と前月の1.57倍から大きく低下した。景気の遅行指標である失業率も2.4%と前月の2.2%から上昇した。今回の問題への雇用面の対応が十分になされなければ、これまで比較的良かった雇用環境も悪化し、それが日本全体としての景況感の悪化につながるおそれがある。

